

応募いただいた事業所

平成28年度の障害者雇用職場改善好事例募集において、全国83事業所からご応募をいただきました。

	事業所名	都道府県
1	ユニオン給食株式会社	北海道
2	株式会社ショーワ	北海道
3	株式会社シムス	北海道
4	株式会社北海道健誠社	北海道
5	社会福祉法人鶴住会 特別養護老人ホーム鶴住荘	青森
6	一般財団法人済誠会 十和田済誠会病院	青森
7	株式会社北日本朝日航洋	岩手
8	株式会社サイコー	宮城
9	社会福祉法人相和会 特別養護老人ホームビハーラ赤坂	秋田
10	京浜パネル工業株式会社 山形工場	山形
11	株式会社大善チルドセンター	福島
12	株式会社カシマ	茨城
13	社会福祉法人足利むつみ会 社会就労センターきたざと	栃木
14	河淳株式会社 今市テクニカルセンター	栃木
15	明電ユニバーサルサービス株式会社	群馬
16	MCSハートフル株式会社 さいたま事務所	埼玉
17	SAPハピネス株式会社	埼玉
18	株式会社富士薬品ユニバーサルネット	埼玉
19	ポラスシェアード株式会社	埼玉
20	株式会社サザビーリーグHR 市川業務サポートセンター	千葉
21	社会福祉法人常磐会 特別養護老人ホームときわ園	千葉
22	公益財団法人日本分析センター	千葉
23	シダックスオフィスパートナー株式会社	東京
24	大和ライフプラス株式会社	東京
25	丸紅オフィスサポート株式会社	東京
26	株式会社サンキュウ・ウィズ	東京
27	コニカミノルタウイズユー株式会社	東京
28	株式会社ビジネスパートナーズ	東京
29	株式会社エースソリューション	東京
30	株式会社リクルートオフィスサポート	東京
31	株式会社博報堂DYアイ・オー	東京
32	株式会社ジェイコムハート	東京
33	株式会社ベネッセビジネスメイト	東京
34	株式会社フロンティアチャレンジ	東京
35	株式会社ゲットイット	東京
36	グリービジネスオペレーションズ株式会社	神奈川
37	富士ソフト企画株式会社	神奈川
38	株式会社サザビーリーグHR 横浜業務サポートセンター	神奈川
39	株式会社スタッフサービス・ビジネスサポート	神奈川
40	株式会社湘南ゼミナールオーシャン	神奈川
41	株式会社ココット	神奈川
42	フジイコーポレーション株式会社	新潟

	事業所名	都道府県
43	株式会社北越 砺波工場	富山
44	株式会社金沢環境サービス公社	石川
45	株式会社日本エー・エム・シー	福井
46	株式会社タンザワ	山梨
47	ENSEMBLE株式会社	岐阜
48	平下塗装株式会社	愛知
49	TIY株式会社	愛知
50	学校法人関西福祉学園 働き教育センター甲良	滋賀
51	株式会社駒月	滋賀
52	株式会社京都庵	京都
53	フジアルテスタッフサポートセンター株式会社	大阪
54	シャープ特選工業株式会社	大阪
55	昌和不動産株式会社	大阪
56	株式会社F・O・ホールディングス	兵庫
57	医療法人社団十善会 野瀬病院	兵庫
58	株式会社岸本製作所	奈良
59	オリックス・ゴルフ・マネジメント株式会社 サンリゾートカントリークラブ	和歌山
60	株式会社ジェイアール西日本米子メンテック	鳥取
61	有限会社アルソアいとくま	島根
62	丸藤伸興アゴおばさん弁当有限会社	島根
63	株式会社かみありづき	島根
64	株式会社キャプラ・ウィッシュ	岡山
65	株式会社カタオカ ((特)チャレンジこぞがくんの親会社)	広島
66	株式会社コパックス ((特)アクリスの親会社)	広島
67	株式会社ハートコープおのみち	広島
68	西精工株式会社	徳島
69	あなぶきパートナー株式会社	香川
70	有限会社AMプランニング	香川
71	有限会社松山サービス	愛媛
72	三昭紙業株式会社	高知
73	株式会社グランドビジョン	福岡
74	九州メタル産業株式会社	福岡
75	医療法人大和正信会 ふじおか病院	佐賀
76	株式会社にくせん	長崎
77	株式会社白屋リネンサービス	熊本
78	合同会社サンライズネットワーク	大分
79	オムロン太陽株式会社	大分
80	社会福祉法人弘心園 多機能型事業所心里	大分
81	医療法人社団望山会 有料老人ホーム望山荘	宮崎
82	有限会社新興産業	鹿児島
83	株式会社EMウエルネスリゾート	沖縄

応募状況

1.都道府県別応募数

都道府県	計
北海道	4
青森	2
岩手	1
宮城	1
秋田	1
山形	1
福島	1
茨城	1
栃木	2
群馬	1
埼玉	4
千葉	3
東京都	13
神奈川県	6
新潟	1
富山	1
石川	1
福井	1
山梨	1
長野	0
岐阜	1
静岡県	0
愛知	2
三重	0
滋賀	2
京都	1
大阪	3
兵庫	2
奈良	1
和歌山	1
鳥取	1
島根	3
岡山	1
広島	3
山口	0
徳島	1
香川	2
愛媛	1
高知	1
福岡	2
佐賀	1
長崎	1
熊本	1
大分	3
宮崎	1
鹿児島	1
沖縄	1
合計	83

2.事業所規模別応募数

事業所規模	計
300人以上	1
200人～300人未満	9
100人～200人未満	15
50人～100人未満	25
50人未満	33
合計	83

3.産業別応募数

業種	計
農業、林業	1
農業	1
製造業	22
食料品製造業	6
家具・装備品製造業	1
化学工業	1
金属製品製造業	3
はん用機械器具製造業	2
生産用機械器具製造業	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2
電気機械器具製造業	1
輸送用機械器具製造業	3
その他の製造業	1
情報通信業	2
情報サービス業	1
インターネット附随サービス業	1
運輸業、郵便業	1
倉庫業	1
卸売業、小売業	7
飲食料品卸売業	1
建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	1
その他の卸売業	1
織物・衣服・身の回り品小売業	2
機械器具小売業	1
その他の小売業	1
学術研究、専門・技術サービス業	3
学術・開発研究機関	1
技術サービス業（他に分類されないもの）	2
宿泊業、飲食サービス業	1
宿泊業	1
生活関連サービス業、娯楽業	5
洗濯・理容・美容・浴場業	3
その他の生活関連サービス業	1
娯楽業	1
教育、学習支援業	1
その他の教育、学習支援業	1
医療・福祉	11
医療業	3
社会保険・社会福祉・介護事業	8
サービス業（他に分類されないもの）	29
廃棄物処理業	2
その他の事業サービス業	27
合計	83

4.部門別応募数

中小企業等	50
特例子会社	33
合計	83

平成28年度障害者雇用職場改善好事例応募要項

1 趣旨

障害者雇用において雇用管理、雇用環境等を改善・工夫し、様々な取組を行っている事業所の中から、他の事業所のモデルとなる好事例を募集し、これを広く一般に周知することにより、事業所における障害者の雇用促進と職域の拡大及び職場定着の促進を図るとともに、障害者雇用に関する理解の向上に資することを目的とします。

2 募集テーマ

平成27年度障害者雇用状況の集計結果によると、民間企業における雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新し、法定雇用率達成企業の割合もすべての企業規模の区分で前年より増加しており、障害者雇用は着実に進んでいます。

その一方、法定雇用率未達成企業のうち障害者を一人も雇用していない企業の割合は、100～300人未満が全企業数の4割弱となっているところです。

また、平成27年4月から障害者雇用納付金制度の申告対象事業主の範囲が拡大され、100人を超え200人以下のすべての企業が納付金の申告対象となったことにより、100人～300人未満の企業における障害者雇用の一層の促進が求められています。

そこで、平成28年度においては、300人以下の中小規模の事業所における障害者の雇用促進及び職場定着に取り組んだ、以下に掲げる職場改善好事例を募集します。

- (1) 作業内容の改善や職務内容の再構築、新たな職域の拡大、または職務創出が難しく、既存の業務に適應できるよう様々な対応をする等により職場定着を図った事例
 - ① 配置された業務で能力を発揮できるよう、作業内容や作業方法の変更、作業工程などマニュアルの整備、指示の出し方の見直しなど工夫して取り組んだ事例
 - ② 各人の障害特性や適性を把握し、それに応じた職務を創出したり、職務の再構築、配置転換などに取り組んだ事例
 - ③ 各人の得意分野を生かして担当作業を決める、勤務時間の設定を工夫するなど働きやすい職場環境を整えて職場定着を図った事例
- (2) 各人の特性に配慮した雇用管理または社内体制整備に取り組んだ事例
 - ① 相談窓口を整備するなど本人のストレスの軽減を図り、安心して仕事に取り組めるようにした事例
 - ② 障害への理解を深めるために社内研修を設定する、社内規定の見直しを図るなど、受入体制の整備に向け取り組んだ事例
 - ③ 社員として自立して職務に従事できるように、スキルアップやキャリアアップのための取組、研修の実施などに取り組んだ事例
 - ④ 疾病管理と職務遂行の両立に向けた取組をした事例
- (3) 支援機関との連携により新規雇用や継続雇用に取り組んだ事例
 - ① ジョブコーチ支援を活用し、新規雇用または継続雇用が実現した事例
 - ② 職場外におけるサポートの充実を図るなど支援機関と連携し、役割分担をして新規雇用または継続雇用が実現した事例

3 主催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

4 後援

厚生労働省

5 応募締切日

平成28年5月25日(水) (必着)

6 応募資格

- (1) 障害者を雇用している、常時雇用している労働者数が300人以下の中小企業(事業所単位での応募も可。また、特例子会社の応募も可。)。なお、特例子会社の応募においては、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者及び難治性疾患患者(以下「難病患者」)の事例とし、企業規模は問わない。
- (2) 応募時点において、労働関係法令に関し重大な違反がないこと及びその他の法令上または社会通念上、表彰するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないこと。
- (3) 応募事業所において障害者雇用に関する支援・コンサルティングを主たる営業品目としていないこと、かつ自企業グループ内に障害者雇用に関する支援・コンサルティングを主たる営業品目とする企業がないこと。

※本募集の対象となるのは、障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）を所持する者のほか、以下のとおりです。

精神障害者：統合失調症、そううつ病（そう病及びうつ病を含む。）又はてんかんにかかっている者

発達障害者：発達障害者支援法第2条に規定する者（自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害）

高次脳機能障害：医療機関において高次脳機能障害と診断された者（脳の器質的病変の原因となる事故による受傷や疾病の発症の事実が確認されており、主たる原因が記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの認知障害が主要症状の者）

難病患者：原因が不明であって、治療方法が確立していない、希少な難治性疾患のため、長期にわたり職業生活に制限を受ける者

7 応募方法

- (1) 指定の応募用紙を使用し、応募用紙のみで改善の内容が簡潔にわかるようにご記入ください。また、応募用紙の各項目は変更しないでください。なお、参考資料として、図、イラスト、写真等をつけても構いません（添付資料はA4サイズにおさめてください）。ただし、学会や研究発表会等で使用した論文、著作本、大量の基礎データを参考資料として用いることはご遠慮ください。
- (2) 応募する事例については、上記2の募集テーマ(1)～(3)の全部又は一部に該当するものとします。
- (3) 応募用紙は、表紙に記載している「応募先・お問い合わせ先」のほか、厚生労働省、都道府県労働局、ハローワーク、当機構都道府県支部高齢・障害者業務課及び地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等で配布します。
また、当機構のホームページ(<http://www.jeed.or.jp/>)からダウンロードした用紙も使用できます。
- (4) 応募用紙は、表紙に記載している「応募先・お問い合わせ先」に郵送または電子メールにてお送りください。
- (5) 前年度に入賞した事業所の応募につきましては、前年度と同様の改善事例又は改善内容の一部を変更した事例による応募は原則認めないこととし、新たな改善事例のみ受け付けることとします。

8 賞

優秀な事例には、最優秀賞（厚生労働大臣賞）、優秀賞（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞）、奨励賞（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞）を贈ります。なお、優秀賞と奨励賞については、部門（一般部門、特例子会社部門）を設け、部門ごとに賞を贈ります。

9 審査

当機構に審査委員会を設置し、審査します。なお、審査において同程度の評価を受けた応募事例があった場合は、過去に受賞歴のない事業所を優先的に選定します。

10 表彰

上記の最優秀賞、優秀賞の入賞事業所の表彰式は、平成28年9月に東京で開催する予定です。

11 その他

- (1) 応募の際、事例の対象となる障害者の承諾を得てください。また、障害者の名前の表記については、イニシャルを用いるなど匿名にしてください。
- (2) 応募書類は、返却しません。
- (3) 応募した文書の著作権及びこれに付随する一切の権利は、当機構に帰属するものとします。
- (4) 応募に際して得られた個人情報、当機構が管理し、本募集の実施運営にかかわる作業と障害者雇用の普及・啓発に関する資料送付のみを目的として使用します。
- (5) 応募事例については応募状況、事業所名等を好事例集に掲載いたします。また、入賞事例については取材を行い、事業所名、担当者名、具体的な取組内容を好事例集として取りまとめ、事業所、関係機関、関係団体等に配布するとともに当機構ホームページに掲載いたします。障害者の個人名、写真の掲載については、本人の了解が得られた場合のみとします。

【審査員の構成】

審査員名	所属	役職
吉光 清	九州看護福祉大学看護福祉学部 社会福祉学科	教授
中川 正俊	田園調布学園大学人間福祉学部 社会福祉学科	教授
清家 政江	社会福祉法人JHC板橋会 障害者就業・生活支援センター ワーキング・トライ	センター長
遠藤 和夫	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部	副本部長
田中 歩	厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 障害者雇用対策課 地域就労支援室	室長
藤井 伸章	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	理事

（敬称略、所属及び役職は平成28年4月1日現在）